

第 2 章

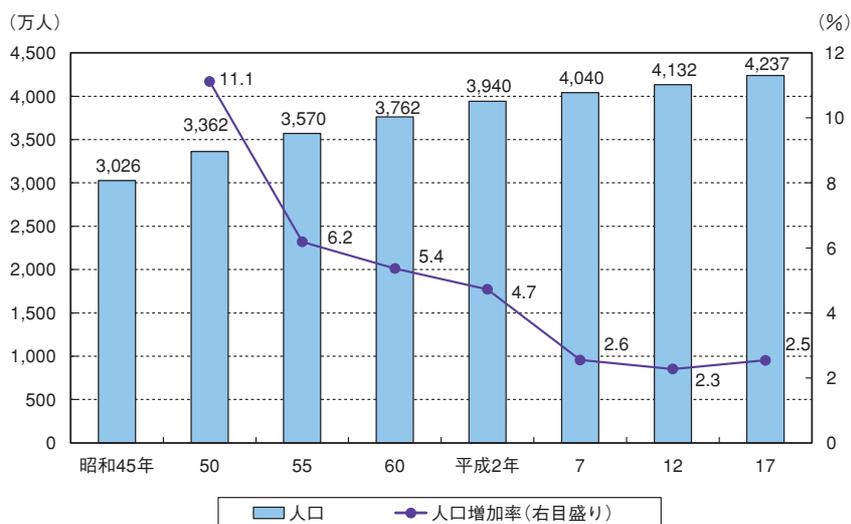
首都圏の現況

第1節

人口・世帯数の状況

平成17年国勢調査速報値による10月1日現在の首都圏の人口は4,237万人で、全国の33.2%を占めている。これは、前回12年に比べ105万人の増加となった。また、5年ごとの人口増加率は、これまで増加幅を縮小してきたが、今回平成12年～17年では2.5%と、若干増加幅を拡大した(図表2-1-1)。

図表 2-1-1 首都圏の人口及び人口増加率の推移 (昭和45年～平成17年)



都県別に見ると、平成7年～12年では首都圏のすべての都県で人口増加であったが、12年～17年では増加率が上昇したのは東京都(4.2%)と神奈川県(3.5%)のみで、群馬県、茨城県及び山梨県は人口が減少した(図表2-1-2)。

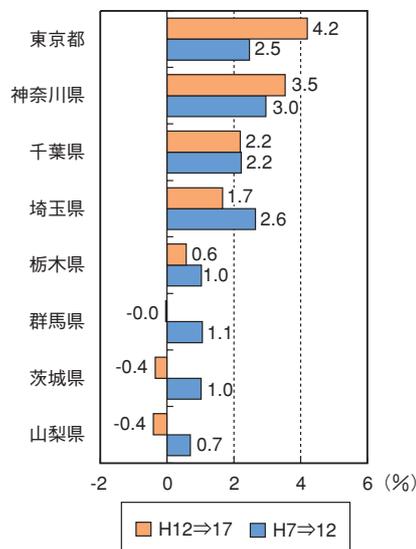
市区町村別に見ると、平成12年～17年では7年～12年と比べて、全般的に人口減少や増加幅を縮小した地域が増加した。ただし、東京都心部や政令指定都市周辺は人口増加が顕著となった(図表2-1-3)。

平成17年国勢調査速報値による10月1日現在の首都圏の世帯数は1,723万世帯で、全国の34.8%を占めている。これは、前回12年に比べ115万世帯の増加となった(図表2-1-4)。

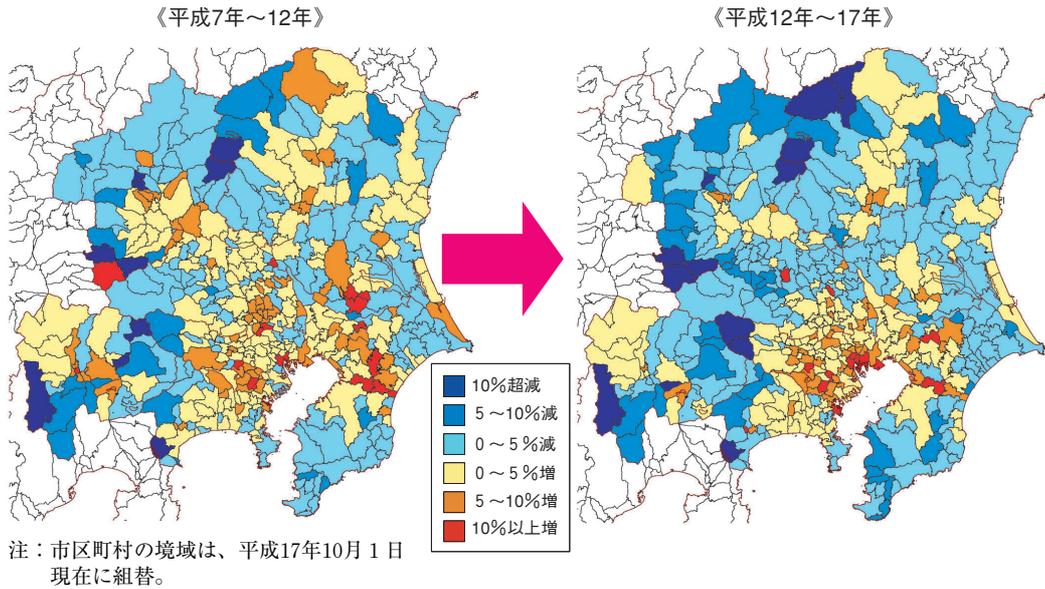
都県別に見ると、平成7年～12年では首都圏のすべての都県で世帯数増加であったが、12年～17年でも増加率は低下したがすべての都県で世帯数増加した(図表2-1-5)。

首都圏の世帯規模(1世帯当たり人員)は2.46人で、昭和45年の3.24人以降、縮小が続いている(図表2-1-6)。これは、核家族化の進行、1人暮らし世帯の増加、出生率の低下などにより、その間の5年ごとの世帯数増加率が、いずれも人口増加率を上回っているためである(図表2-1-6)。

図表 2-1-2 都県別人口増加率 (平成7年～12年、12年～17年)



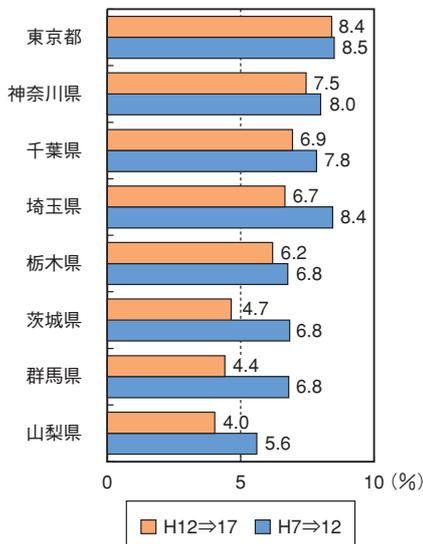
図表 2-1-3 市区町村別人口増加率（平成7年～12年、12年～17年）



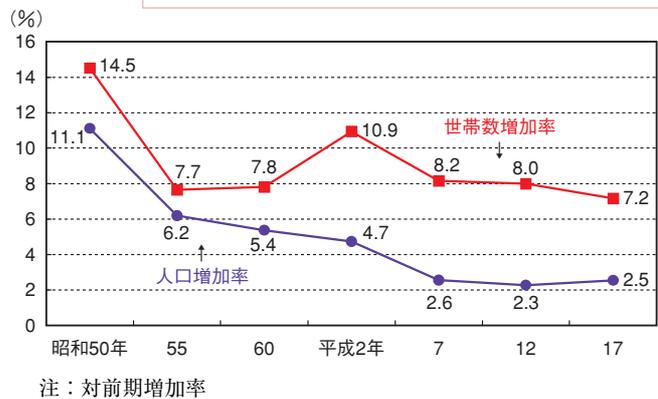
図表 2-1-4 首都圏の世帯数及び1世帯あたり人員の推移（昭和45年～平成17年）



図表 2-1-5 都県別世帯数増加率（平成7年～12年、12年～17年）



図表 2-1-6 首都圏の世帯数増加率及び人口増加率（再掲）の推移（昭和50年～平成17年）



注：対前期増加率
資料：図表 2-1-1～6とも、「国勢調査」（総務省）により国土交通省国土計画局作成。ただし、平成17年数値は要計表による速報値